



もう「泣き寝入り」しないで

被害の訴え続々

120件 国の広報求める声も

仕事で負傷しても労災保険を使わず健康保険や自費で処理される「労災隠し」。

一連の報道以降、毎日新聞には約120件の情報や意見が寄せられ、膨大な労災隠しが存在することを印象づけた。労働省は行政、事業主、労働者による3者協議機関の設置を決めたが、どうすれば「泣き寝入り」をなくし、新世紀にふさわしい安心して働ける環境を整えることができるのか。この問題に取り組んでいる人たちが投書などから、提言を紹介する。

◆被害? 無事故記

録表彰

年11月、国会でも取り上げられた。衆院労働委員会では、

【大島秀利、亀井正明】

労災事故が事業への入札資格に影響している現状を示し、「だから事業主は労災

事故を隠そうとする。むしろ、労災隠しが明らかになつた事業主に対する罰則の強化を」と主張した。

参院労働・社会政策委員

会では、前川忠夫議員（民主）が、労災の無事故記録を表彰する制度を取り上

げ、「工場の付属の病院に行つて健康保険で処理する

など、被害の方が大きい。

こういう記録競争はやめてもらいたい」と発言した。

前川議員は「3者協議設置そのものは前進だが、有識者も交えた4者協議が望ましい。今後、国会でただしていきたい」と話す。

◆省庁再編効果を

元労働基準監督署長の井上浩・全国労働安全衛生センター連絡会議議長は「労

災保険法施行規則に、事業者が労働者に制度を周知させる義務規定がある。これを強化したり行政指導を活

労災に関するご意見、情報をお寄せください。手紙（〒530-8251 住所不要）かファクス（06-6346-8228）、Eメール（o.tokuhou@mbx.mainichi.co.jp）で、毎日新聞特別報道部へ。

◆頑張れ労組

りやすくなるはず」と6日スタートする省庁再編の効果を生かすよう提言する。

用して、労災保険への意識を高める必要がある。医療機関の窓口でも労災扱いを徹底してほしいと話した。そのうえで「こうした対策や、労災隠しが疑われるケースについての情報交換は、厚生省と労働省が統合されるのだから、むしろや

府枚方市の自営業者は「労災保険制度は国民にはよく伝わっていない。もっと国が広報活動を」。同府高槻市の医師は「多くの患者は労災の仕組みを知らない。個人では限界があるから、労働組合が頑張らないといけない」と訴えた。